



平成24年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年9月9日

上場取引所 東

上場会社名 インспек株式会社

コード番号 6656 URL <http://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員

(氏名) 菅原 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理部長

(氏名) 富岡 喜栄子

TEL 0187-54-1888

四半期報告書提出予定日 平成23年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期第1四半期の業績(平成23年5月1日～平成23年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第1四半期	14	△93.5	△98	—	△101	—	△102	—
23年4月期第1四半期	227	778.5	13	—	9	—	8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第1四半期	△9,640.45	—
23年4月期第1四半期	823.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年4月期第1四半期	1,057	198	18.8
23年4月期	1,031	301	29.2

(参考) 自己資本 24年4月期第1四半期 198百万円 23年4月期 301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年4月期	—	—	—	—	—
24年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年4月期の業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400	△10.0	△40	—	△50	—	△50	—	△4,689.11
通期	1,000	34.7	30	178.8	30	△38.8	25	△37.8	2,344.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年4月期1Q	10,663 株	23年4月期	10,663 株
24年4月期1Q	— 株	23年4月期	— 株
24年4月期1Q	10,663 株	23年4月期1Q	10,663 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々の不確定要素が内在しており、実際の業績には様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は、[添付資料]2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における日本経済は、新興国市場の需要拡大等により企業収益に一部回復の兆しが見られるものの、円高傾向の継続や雇用環境に対する先行き不安を背景とした個人消費の低迷等により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、東日本大震災の影響による電力供給不安などにより、設備投資の動きは弱く、今後のわが国経済の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社が属する半導体関連業界では、スマートフォンや多機能携帯端末向け等の半導体需要が堅調に推移しましたが、企業の設備投資は震災に伴う計画の先送りや中止などにより回復の動きは弱く、設備投資が本格的に回復するまでには至っておりません。

このような状況のもと、当社は、主力製品の基板A O Iの受注活動を中心に、国内外の有力な代理店との協力関係を構築して販売活動を展開してまいりました。また、従来製品のファイン対応B G A検査装置及びリードフレーム検査装置等の受注獲得に努めるとともに、今後、新しい事業の柱の一つとして育成していくインライン検査装置の販売活動に取り組んでまいりました。しかしながら、本期間中の売上高につきましては、引合いは増加しつつも販売に繋がるまでには至らず、前年同四半期に比べ厳しい状況となりました。

研究開発活動では、基板A O Iの機能強化やコストダウンのための開発に注力するとともに、プリンタブルエレクトロニクス分野を対象とした高速検査技術の開発に着手してまいりました。また、経済産業省から採択いただいた「戦略的基盤技術高度化支援事業」プロジェクトが最終年度となり、次世代向けの画像処理システムを完成させるべく開発を進めております。

この結果、売上高は14百万円（前年同四半期比93.5%減）、営業損失98百万円（前年同四半期は営業利益13百万円）、経常損失101百万円（前年同四半期は経常利益9百万円）、四半期純損失102百万円（前年同四半期は四半期純利益8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ26百万円増加し、1,057百万円となりました。これは主に、現金及び預金164百万円の増加、受取手形及び売掛金224百万円の減少、仕掛品93百万円の増加によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ128百万円増加し、858百万円となりました。これは主に、短期借入金92百万円の減少及び長期借入金232百万円の増加によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ102百万円減少し、198百万円となりました。これは、四半期純損失102百万円の計上によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績については、前年同四半期に比べ厳しい状況となっておりますが、平成23年6月2日に公表した台湾TKK (Taiwan Kong King Co., Ltd: 台湾港建股份有限公司) との総代理店契約を契機に、台湾・中国のプリント基板業界への基板A O I・SXシリーズの販売の道が大きく広がり、売上の向上に寄与できるものと確信しております。

しかしながら、国内販売と併せ、受注時期、売上及び収益に関して今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。変更があった場合には速やかに開示を行いますが、現時点での第2四半期累計期間及び通期の業績は、平成23年6月10日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前々事業年度において224,415千円の営業損失を計上しております。また、前事業年度においては、10,760千円の営業利益を計上しているものの、当第1四半期累計期間においては98,532千円の営業損失を計上しており、継続的な収益性の回復を確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、特に高い性能を要求されるハイエンドの検査分野に注力して事業活動を展開してまいりましたが、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するため、検査対象を半導体パッケージからプリント基板及び精密電子部品等に裾野を広げ、平成21年5月に今後の主力製品としてリリースしたハイエンドの基板A O I・SX5000シリーズを皮切りに、平成22年10月に基板A O I市場におけるボリュームゾーンをターゲットとした世界市場向け戦略製品SX3000シリーズをリリースし、事業の拡大を目指して取り組んでおります。

市場規模の大きい精密プリント基板市場に向けた製品戦略を展開することで、国内のみならず海外においても売上拡大を実現し、収益基盤の安定化を図ってまいります。特に海外においては、アジア地域における有力な代理店との契約を締結するなど、販売体制が強化されたことにより、本格的な海外事業展開を推進してまいります。

また、新しい製品分野として、近年成長著しいプリンタブルエレクトロニクス分野においてニーズのあるインライン検査装置の販売活動に取り組み、売上強化に努めてまいります。

費用面につきましては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図る一方、組織のスリム化や業務フローの見直し等、業務全般の徹底した改善による効率化を図るとともに、徹底した経費削減対策、継続的な原価低減活動の取り組みにより収益構造の改善を進めております。

資金面につきましては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、特に問題はないと考えております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	253,547	418,396
受取手形及び売掛金	242,826	18,362
仕掛品	56,582	150,157
原材料及び貯蔵品	19,065	18,141
その他	8,193	14,853
流動資産合計	580,216	619,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	352,003	344,106
その他(純額)	60,306	54,573
有形固定資産合計	412,310	398,679
無形固定資産	22,974	21,866
投資その他の資産	16,236	17,310
固定資産合計	451,521	437,856
資産合計	1,031,737	1,057,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,768	92,817
短期借入金	92,000	—
1年内返済予定の長期借入金	66,840	71,666
未払法人税等	6,516	1,924
製品保証引当金	5,883	2,167
事業所移転損失引当金	5,499	98
その他	31,498	23,130
流動負債合計	296,007	191,805
固定負債		
長期借入金	404,100	636,814
その他	29,940	30,256
固定負債合計	434,040	667,070
負債合計	730,048	858,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,424	1,274,424
資本剰余金	605,524	605,524
利益剰余金	△1,578,259	△1,681,055
株主資本合計	301,689	198,893
純資産合計	301,689	198,893
負債純資産合計	1,031,737	1,057,769

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	227,594	14,812
売上原価	121,073	10,458
売上総利益	106,521	4,354
販売費及び一般管理費	93,277	102,886
営業利益又は営業損失(△)	13,244	△98,532
営業外収益		
保険事務手数料	44	43
スクラップ売却益	87	—
その他	25	31
営業外収益合計	157	74
営業外費用		
支払利息	3,108	3,130
その他	744	341
営業外費用合計	3,853	3,471
経常利益又は経常損失(△)	9,548	△101,929
特別利益		
貸倒引当金戻入額	900	—
特別利益合計	900	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	508	—
特別損失合計	508	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	9,939	△101,929
法人税、住民税及び事業税	974	974
法人税等調整額	186	△107
法人税等合計	1,161	866
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,778	△102,796

(3) 継続企業の前提に関する注記

前第1四半期累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
当社は、当第1四半期累計期間においては13,244千円の営業利益を計上しておりますが、前々事業年度において819,265千円の営業損失、前事業年度においても224,415千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、プリント基板の外観検査装置及びTABテープやBGA・CSP等の半導体パッケージの分野において、特に高い性能を要求されるハイエンドの分野に注力して、事業活動を展開しております。一昨年のリーマンショック以降、設備投資が極端に低迷しておりましたが、前事業年度後半から新製品を中心に引合いが増加し、受注も回復してまいりました。 当社は、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するため、検査対象を半導体パッケージからプリント基板及び精密電子部品等に裾野を広げることによって検査装置の製品ラインナップの拡充を図り、当社の強みであるファインパターン検査技術及び高速連続検査技術によって、ユーザーの検査ニーズに対する高度なソリューションを提供していくこと及びハイエンド分野で培った技術をベースとして、市場規模の大きい精密プリント基板市場に向けた製品戦略を展開することで、売上拡大を実現し、収益基盤の安定化を図ってまいります。 また、費用面においては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図る一方、組織のスリム化や業務フローの見直し等、業務全般の徹底した改善による効率化を図り、収益構造の改善を進めております。 資金面につきましては、引合いの増加、受注の回復が見えてきているとはいえ、今後の厳しい事業環境を踏まえ、これまで以上に主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、資金面では問題はないと考えております。 しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。	当社は、前々事業年度において224,415千円の営業損失を計上しております。また、前事業年度においては、10,760千円の営業利益を計上しているものの、当第1四半期累計期間においては98,532千円の営業損失を計上しており、継続的な収益性の回復を確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社は、特に高い性能を要求されるハイエンドの検査分野に注力して事業活動を展開してまいりましたが、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築するため、検査対象を半導体パッケージからプリント基板及び精密電子部品等に裾野を広げ、平成21年5月に今後の主力製品としてリリースしたハイエンドの基板AOI・SX5000シリーズを皮切りに、平成22年10月に基板AOI市場におけるボリュームゾーンをターゲットとした世界市場向け戦略製品SX3000シリーズをリリースし、事業の拡大を目指して取り組んでおります。 市場規模の大きい精密プリント基板市場に向けた製品戦略を展開することで、国内のみならず海外においても売上拡大を実現し、収益基盤の安定化を図ってまいります。特に海外においては、アジア地域における有力な代理店との契約を締結するなど、販売体制が強化されたことにより、本格的な海外事業展開を推進してまいります。 また、新しい製品分野として、近年成長著しいプリンタブルエレクトロニクス分野においてニーズのあるインライン検査装置の販売活動に取り組み、売上強化に努めてまいります。 費用面につきましては、研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図る一方、組織のスリム化や業務フローの見直し等、業務全般の徹底した改善による効率化を図るとともに、徹底した経費削減対策、継続的な原価低減活動の取り組みにより収益構造の改善を進めております。 資金面につきましては、引き続き主要取引金融機関に対して継続的な支援が得られるよう良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますので、特に問題はないと考えております。 しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間において、102,796千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前事業年度末に比べ同額減少し、198,893千円となりました。